

**平成25年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要**

復興庁

〔 留意事項 〕

- 「政策別コスト情報」及び「省庁別財務書類」について
 - ・ 本資料の「政策別コスト情報」及び「省庁別財務書類」は、復興庁所管の東日本大震災復興特別会計で予算執行した(他省庁で執行されたものを除く)結果を記載しております。

- 「東日本大震災復興特別会計財務書類(合算)」について
 - ・ 平成25年度に復興庁及び各省庁において予算執行した東日本大震災復興特別会計全体の結果については、参考として巻末に合算分を記載しておりますので、そちらをご覧ください。

- 資料中の計数について
 - ・ 文中における計数は、原則として単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがあります。
 - ・ 単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

復興庁の任務と組織等の概要

○復興庁の任務

復興庁は、東日本大震災の被災地における復興を一刻も早く成し遂げられるよう、被災地に寄り添いながら、前例にとられず、果敢に復興事業を実施するための組織として、平成24年2月10日に、内閣に設置された組織です。

復興庁は、(1)復興に関する国の施策の企画、調整及び実施、(2)地方公共団体への一元的な窓口と支援等を担います。

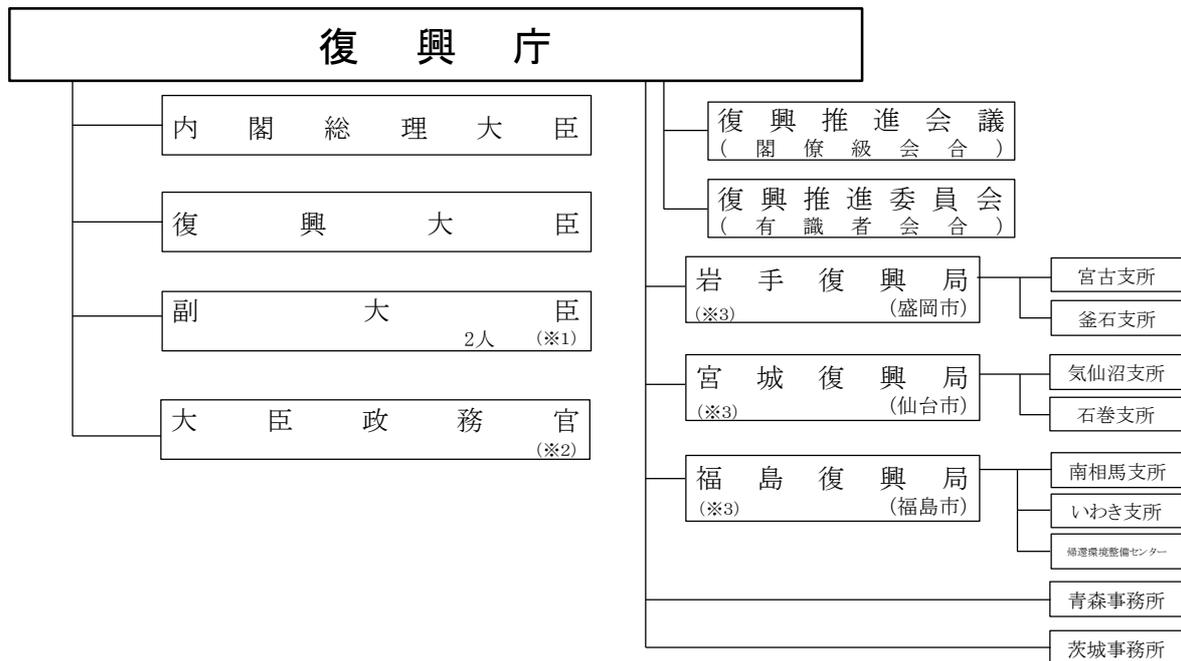
(復興庁設置法第3条)

第三条 復興庁は、次に掲げることを任務とする。

- 一 東日本大震災復興基本法(平成二十三年法律第七十六号)第二条の基本理念にのっとり、東日本大震災(平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。)からの復興に関する内閣の事務を内閣官房とともに助けること。
- 二 東日本大震災復興基本法第二条の基本理念にのっとり、主体的かつ一体的に行うべき東日本大震災からの復興に関する行政事務の円滑かつ迅速な遂行を図ること。

○組織等

(1) 組織図(平成25年度末現在)



※1 復興庁に副大臣2人を置くほか、他の府省の副大臣の職を占める者をもって充てられる副大臣を置くことができる。

※2 復興庁に大臣政務官を置くことができる。大臣政務官は、他の府省の大臣政務官の職を占める者をもって充てる。

※3 副大臣又は大臣政務官が各復興局を担当する。

(2) 定員(平成25年度予算定員)

平成25年度末の予算定員は171名です。

復興庁の政策目標

復興施策の推進

1. 復興特区制度に係る施策の推進

復興推進計画を実施する上で中核となる事業に必要な資金の融資に対して利子補給金を支給することにより、復興推進計画の区域における雇用機会の創出その他の東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進に資することを目標とする。

2. 復興交付金制度に係る施策の推進

復興交付金の交付により、東日本大震災により相当数の住宅、公共施設その他の施設の滅失又は損壊等の著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興のために必要な事業を実施することを目標とする。

3. 原子力災害からの復興に係る施策の推進

安全で安心して暮らすことのできる生活環境を実現するとともに、地域経済を再生し、地域社会の形成を早期に実現することを目標とする。

4. 被災者の住宅再建の支援に係る施策の推進

被災者について、復興まちづくりに係る区域指定や宅地造成の時期など外的な要因により被災者間で生じる負担の不均衡を避けるため、住宅再取得等に係る標準的な消費税の負担増加に対応し得る措置として、給付措置を行うことを目標とする。

平成25年度復興庁政策体系における各施策の目標を記載しています。

復興庁の「政策評価」に関する情報は、復興庁ホームページに掲載しています。詳しくはこちらをご覧ください。

(<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/000656.html>)

政策別コスト情報とは

政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。

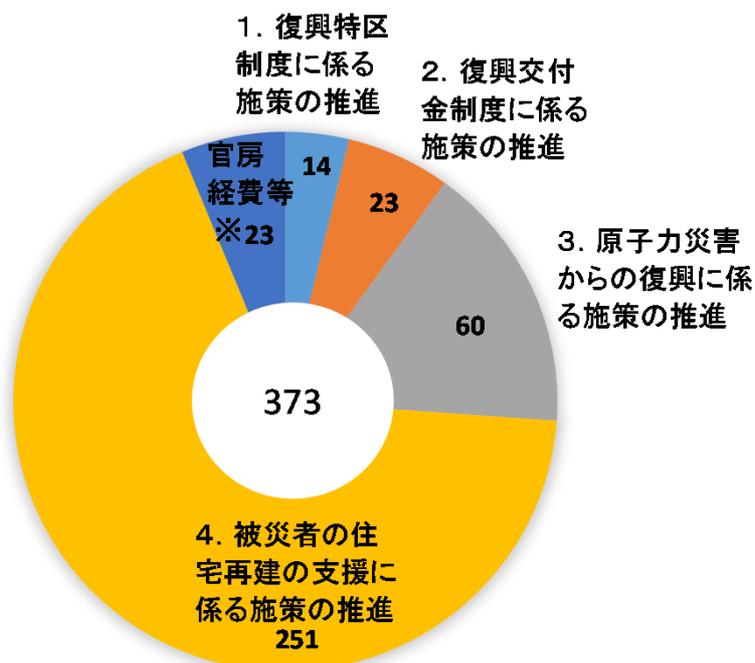
なお、復興庁の政策評価については平成24年度から実施されていることから、政策別コスト情報は平成24年度から作成しています。

政策別コスト情報の概要

平成25年度の復興庁政策別コストの総額は3,029億円となっていますが、他省庁の特別会計へ繰り入れた2,656億円を除いた、復興庁で執行された政策別コストの総額は373億円となっています。

このうち、主に被災者住宅再建支援対策費補助金として構成される被災者の住宅再建の支援に係る施策の推進におけるコストが251億円であり、全体の約7割を占めています。

(単位: 億円)



※他省庁の特別会計へ繰り入れた2,656億円は除く。

政策別コストの経費別内訳

(単位: 億円)

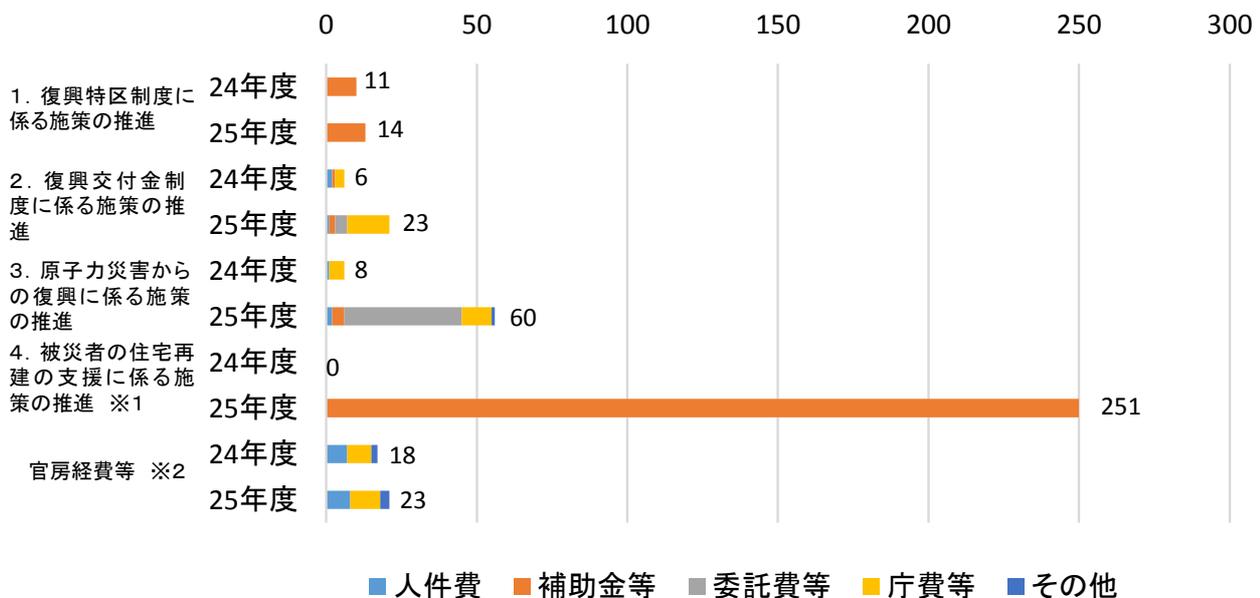
政策	コスト合計	経費別内訳				
		人件費	補助金等	委託費等	庁費等	その他
1. 復興特区制度に係る施策の推進	14	0	13	-	0	0
2. 復興交付金制度に係る施策の推進	23	1	2	4	14	0
3. 原子力災害からの復興に係る施策の推進	60	2	4	39	10	1
4. 被災者の住宅再建の支援に係る施策の推進	251	0	250	-	0	0
官房経費等 ※	23	8	-	-	10	3
合計	373	14	270	44	36	5

※他省庁の特別会計へ繰り入れた2,656億円は除く。

政策別コスト(経費別)の前年度比較

・原子力災害からの復興に係る施策の推進について、事業の進捗により福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託費40億円を支出したことなどにより、前年度に比べ52億円増加となりました。

(単位: 億円)

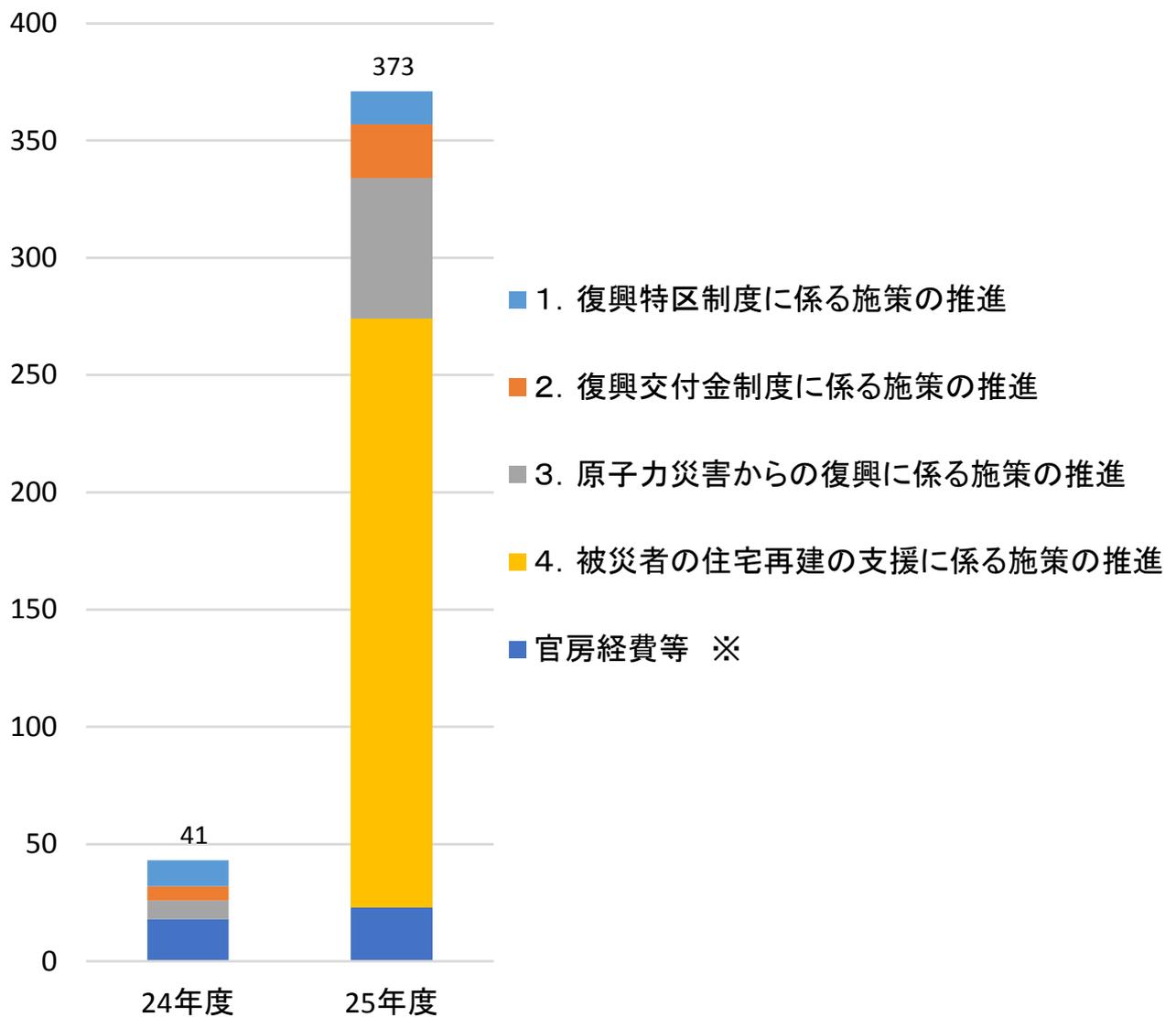


※1: 本政策目標に対する措置は、平成25年度から実施。

※2: 他省庁の特別会計へ繰り入れた費用は除く。

政策別コストの推移

(単位:億円)



※他省庁の特別会計へ繰り入れた費用は除く。

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、復興庁所管の東日本大震災復興特別会計（以下「復興特会」という。）のうち復興庁で予算執行した（他省庁で執行されたものを除く）これまでの結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成23年度決算分より作成・公表しているものです。

なお、復興庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などはないため、「省庁別連結財務書類」は作成しておりません。

貸借対照表（平成25年度末）

（単位：億円）

	前年度末	25年度末		前年度末	25年度末
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	18,700	23,636	未払金	10	19
前払金	-	8	賞与引当金	1	2
その他の債権等	9	11	退職給付引当金	9	12
有形固定資産	1	1	負債合計	20	33
物品	1	1	<資産・負債差額の部>		
その他	0	0	資産・負債差額	18,690	23,623
資産合計	18,710	23,656	負債及び資産・負債差額合計	18,710	23,656

業務費用計算書（平成25年度）

（単位：億円）

	前年度	25年度
人件費	10	14
補助金等	10	271
委託費等	0	44
労働保険特別会計への繰入	0	4
食料安定供給特別会計への繰入	25	43
国有林野事業特別会計への繰入	61	-
社会資本整備事業特別会計への繰入	453	2,609
庁費等	17	37
その他	3	8
本年度業務費用合計	581	3,030

～省庁別財務書類(復興庁)の概要～

- 平成25年度の復興庁の省庁別財務書類においては、復興庁所管の復興特会のうち復興庁で予算執行した(他省庁で執行されたものを除く)結果を記載しています。
- また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。
- 詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

- 平成24年度から復興事業に関する経理を明確にするため、全省庁共管の復興特会が設置され、復興庁及び各省庁で復興事業を実施しています。
- また、復興特会全体の計算整理は、復興大臣が行うことから、復興特会の剰余金は復興庁において計上しています。
- (資産)
- 現金・預金の2兆3,636億円は、歳出において地元住民との調整に時間を要したことなどにより不測の日数を要したこと等のため、翌年度へ繰り越しが生じたこと等による復興特会の剰余金であり、資産総額のほぼ全額を占めています。

～業務費用計算書のポイント～

- 業務費用計算書は、事業コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。
- (費用)
- 他特会への繰入の2,656億円は、東日本大震災からの復興のための治水事業及び道路整備事業等を実施するために必要な財源として社会資本整備事業特別会計などへ繰り入れており、費用合計の9割を占めています。
- 補助金等は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等に該当するものを計上しています。
- 委託費等は、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託費等を計上しています。
- 人件費は、職員等の手当並びに国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、退職手当及び賞与に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上しています。

ストックの状況(貸借対照表)

資産2兆3,656億円(対前年度末比+ 4,946億円)

主な資産の内容

25年度末の資産合計額は23,656億円であり、「現金・預金」がほぼすべてを占めています。

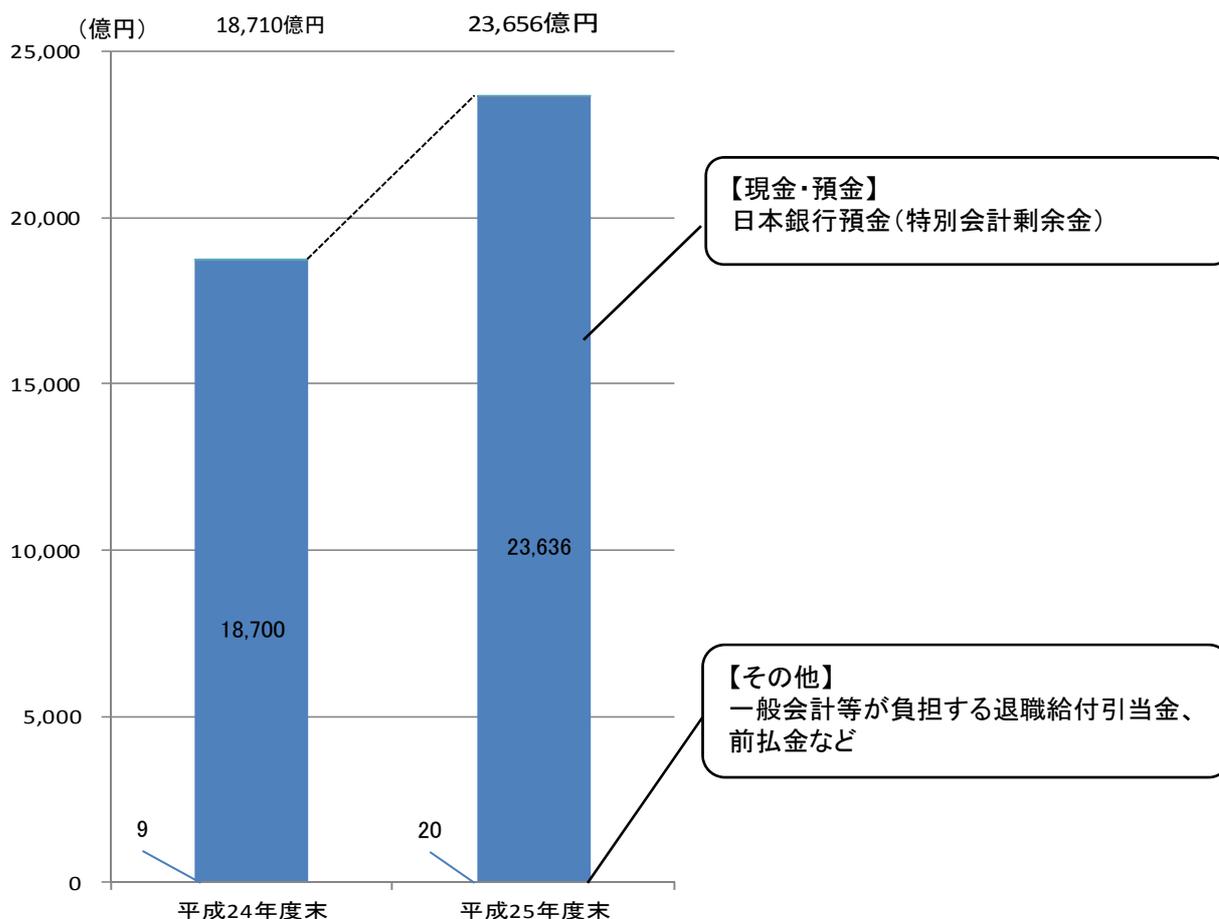
(主な項目)

◆現金・預金 23,636億円(対前年度末比+4,936億円)

- ・地元住民との調整に時間を要したことなどにより不測の日数を要したこと等のため、翌年度へ繰り越しが生じたこと等による復興特会の剰余金であり、前年度末に比べ4,936億円増加となりました。

◆その他の債権等 11億円(対前年度末比+3億円)

- ・一般会計等が負担する退職給付引当金相当額について、定員変動により、前年度末に比べ3億円増加となりました。



負債33億円(対前年度末比+13億円)

主な負債の内容

25年度末の負債合計額は33億円であり、「未払金」と「退職給付引当金」がほぼすべてを占めています。

(主な項目)

◆未払金 19億円(対前年度末比+9億円)

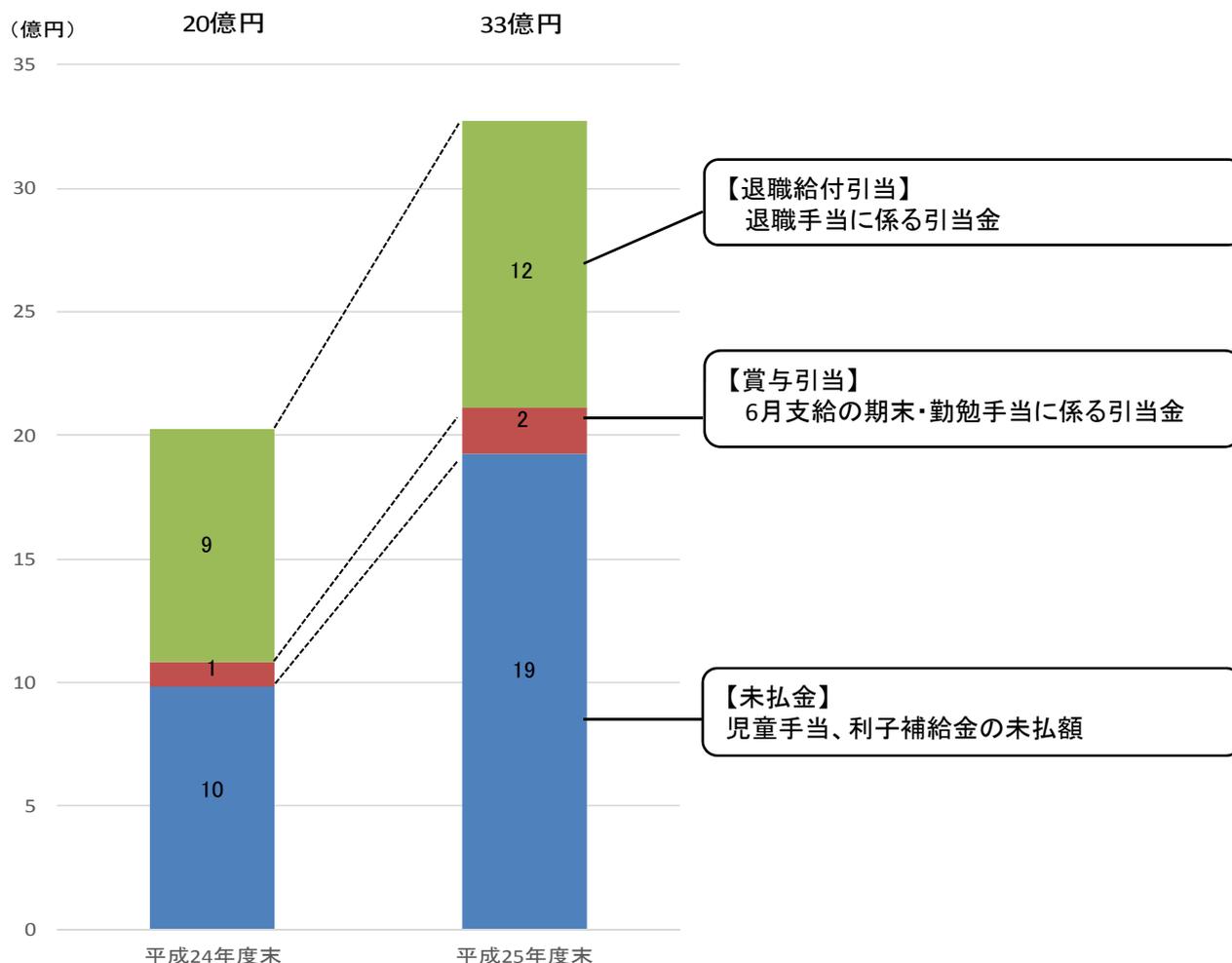
- ・平成25年度に新たに契約締結した利子補給金に係る未払金を計上したことにより、前年度末に比べ9億円増加となりました。

◆賞与引当金 2億円(対前年度末比+1億円)

- ・6月支給の期末手当・勤勉手当に係る賞与引当金について、定員変動により、前年度末に比べ1億円増加となりました。

◆退職給付引当金 12億円(対前年度末比+2億円)

- ・退職手当に係る引当金について、定員変動により、前年度末に比べ2億円増加となりました。



フローの状況(業務費用計算書)

費用 3,030億円(対前年度比+2,449億円)

主な業務費用の内容

25年度の業務費用合計額は3,030億円であり、「他特会への繰入」が全体の9割を占めています。

(主な項目)

◆補助金等・委託費等 315億円(対前年度比+304億円)

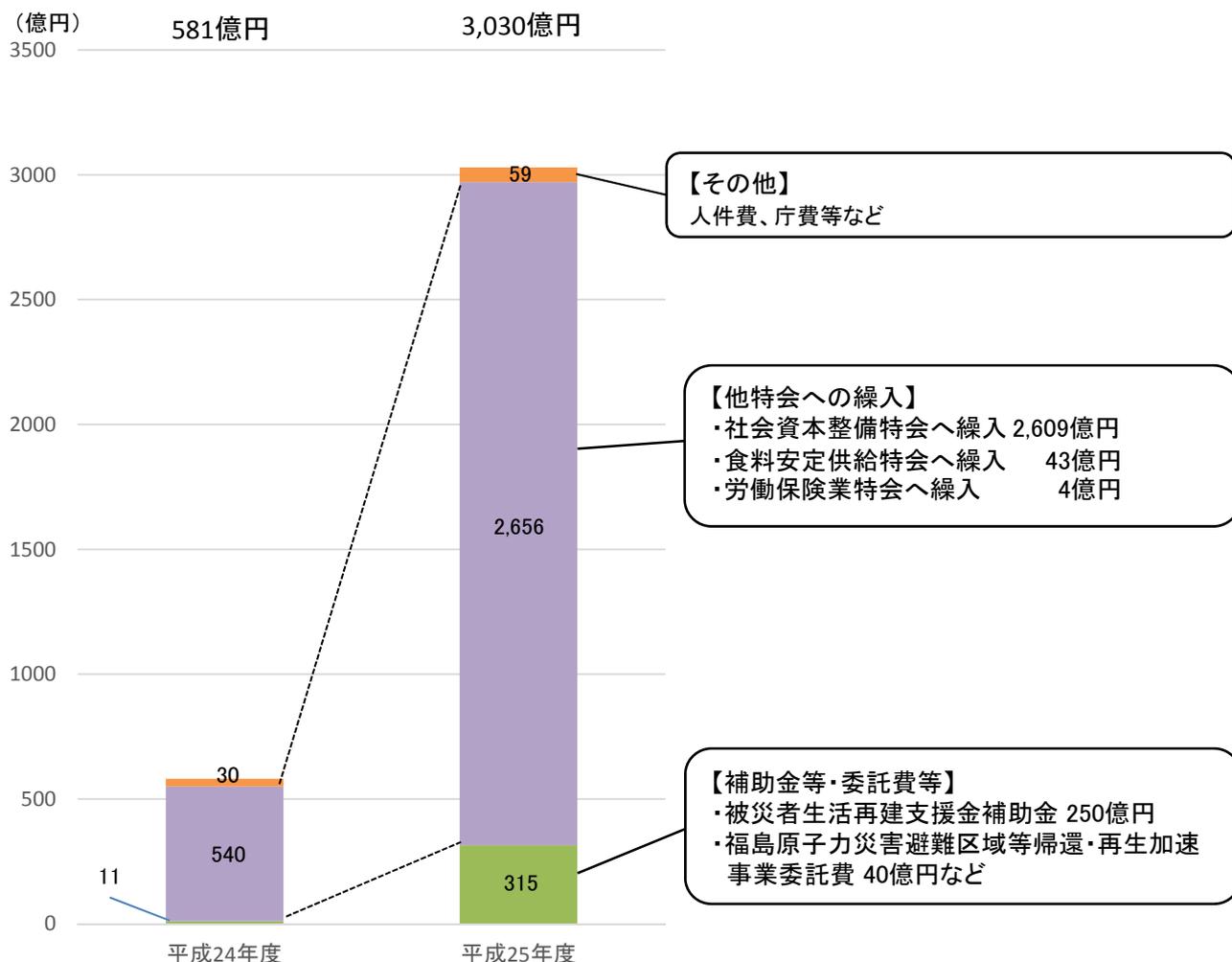
・被災者生活再建支援金補助金 250億円を支出したことなどにより、前年度に比べ304億円増加となりました。

◆他特会への繰入 2,656億円(対前年度比+2,117億円)

・東日本大震災からの復興のための治水事業及び道路整備事業等の財源として社会資本整備事業特別会計への繰入額が増加したことにより、前年度に比べ2,117億円増加となりました。

◆庁費等 37億円(対前年度比+20億円)

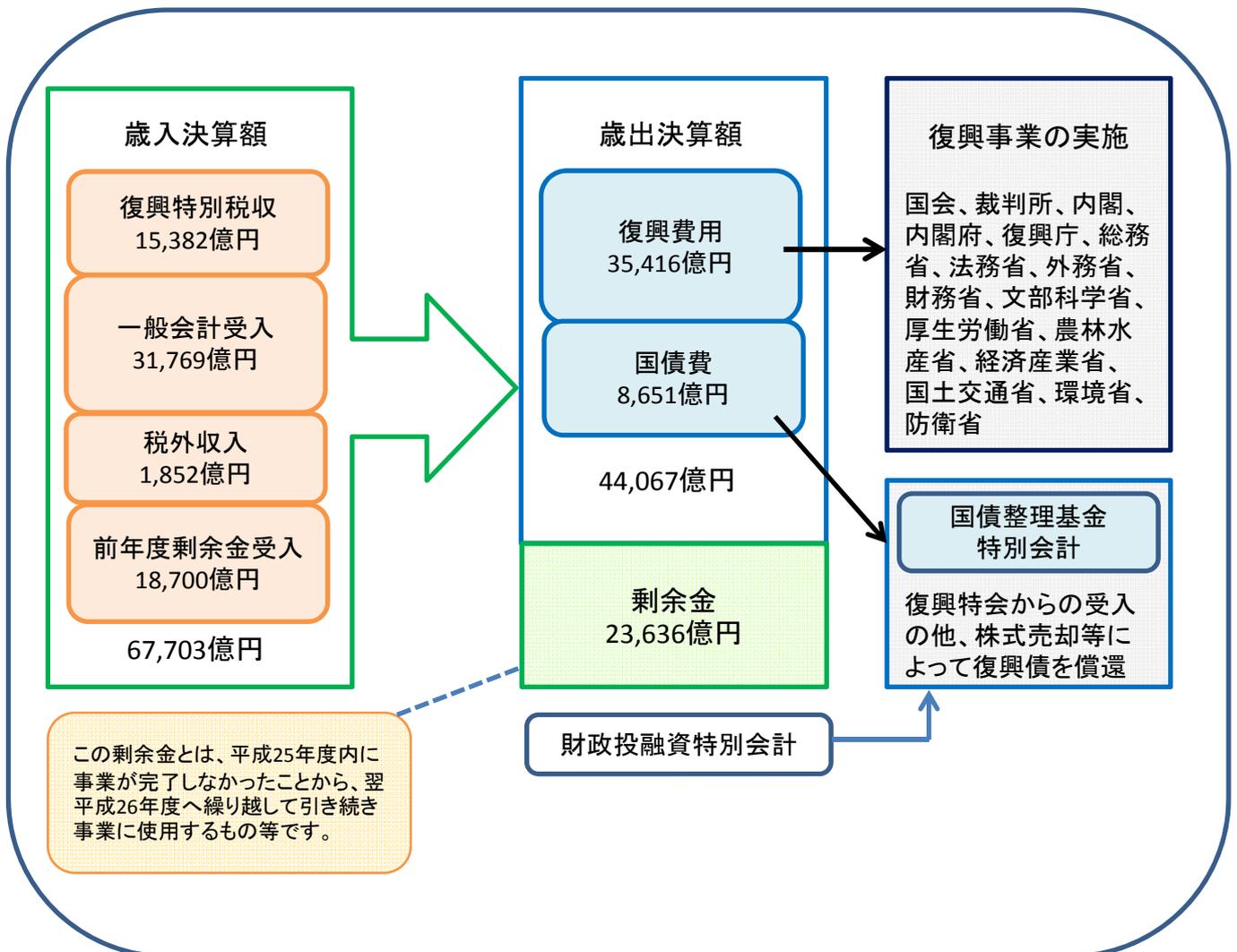
・「新しい東北」先導モデル事業の実施経費 13億円を支出したことなどにより、前年度に比べ20億円増加となりました。



(参考)東日本大震災復興特別会計財務書類(合算)について

東日本大震災復興特別会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、24年度から設置されました。

1. 特別会計の仕組み(資金の流れ:平成25年度決算)



2. 東日本大震災復興特別会計の財務書類の構造

東日本大震災復興特別会計は、復興庁において全体の計算整理が行われるとともに、復興事業については各所管省庁の管理のもと実施されており、一般会計に類似した構造体系となっています。

財務書類の概要は次のとおりです。

貸借対照表(合算)

(単位:億円)

	前年度末	25年度末		前年度末	25年度末
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	18,701	23,637	公債	110,435	90,142
前払金	501	1,227	その他	90	102
貸付金	193	224			
有形固定資産	212	454			
(建設仮勘定)	209	448			
出資金	6,200	6,831	負債合計	110,525	90,244
国債整理基金	7,004	2,381	〈資産・負債差額の部〉		
その他	63	50	資産・負債差額	▲ 77,652	▲ 55,440
資産合計	32,874	34,804	負債及び資産・負債差額合計	32,874	34,804

業務費用計算書(合算)

(単位:億円)

	前年度	25年度末
補助金等	9,128	20,247
委託費等	257	399
独法・国立大学 運営費交付金	263	158
交付税特会繰入	6,704	5,772
社会資本整備特会繰入	926	3,045
庁費等	445	1,575
支払利息	212	222
資産評価損	499	382
その他	735	634
合計	19,168	32,433

ストックの状況(貸借対照表(合算))

資産3兆4,804億円(対前年度末比+ 1,930億円)

◆**現金・預金** 23,637億円(対前年度末比+4,936億円)

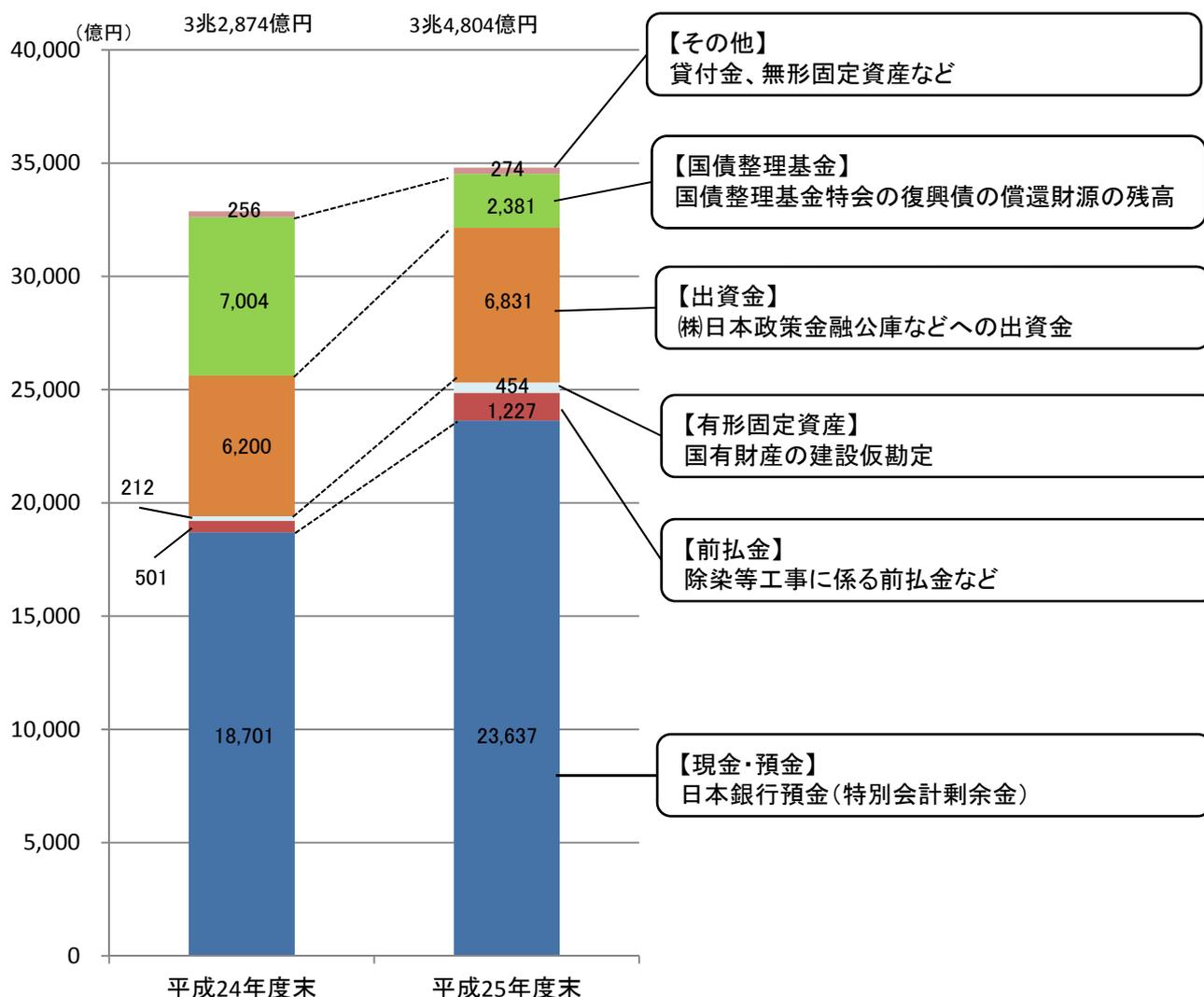
- ・地元住民との調整に時間を要したことなどにより不測の日数を要したこと等のため、翌年度へ繰り越しが生じたこと等による復興特会の剰余金であり、前年度末に比べ4,936億円増加となりました。

◆**出資金** 6,831億円(対前年度末比+631億円)

- ・東日本大震災による被災中小企業者の事業再建などのための融資の実施に必要な経費を追加出資したことにより、前年度末に比べ631億円増加となりました。

◆**国債整理基金** 2,381億円(対前年度末比▲4,623億円)

- ・国債整理基金特会において復興債の償還に充てたことにより、前年度末に比べ4,623億円減少となりました。



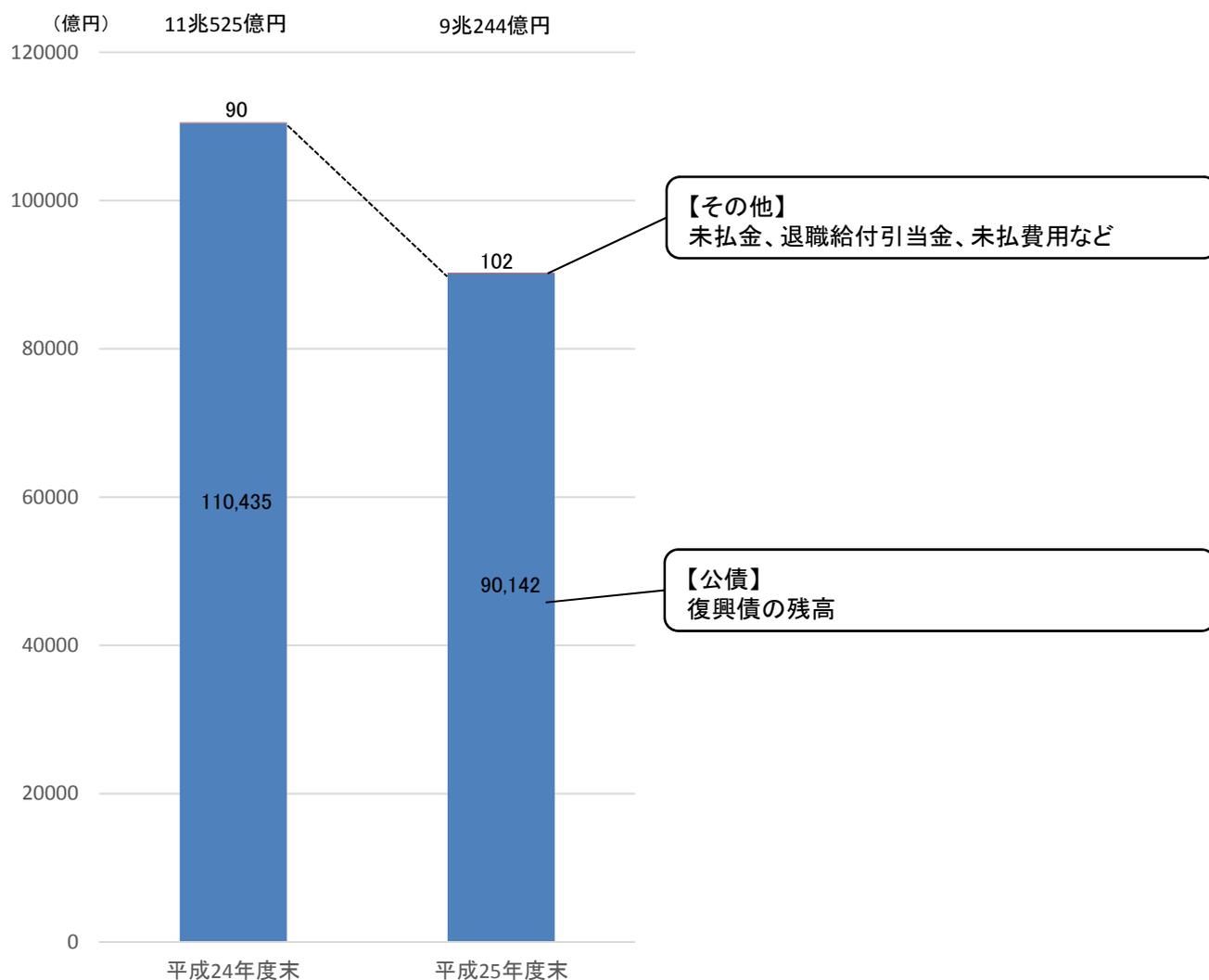
負債9兆244億円(対前年度末比▲2兆282億円)

◆公債 9兆142億円(対前年度末比▲2兆293億円)

- ・平成25年度に復興債を新たに発行しなかった一方で、既発債の償還が進んだことにより、前年度末に比べ、公債残高が2兆293億円減少となりました。

◆その他 102億円(対前年度末比+12億円)

- ・平成25年度に新たに契約締結した利子補給金に係る未払金を計上したことなどにより、前年度末に比べ12億円増加となりました。



フローの状況(業務費用計算書(合算))

費用 3兆2,433億円(対前年度比+1兆3,265億円)

◆補助金等・委託費等 2兆646億円(対前年度比+1兆1,261億円)

- ・東日本大震災からの復興のための事業に要した補助金等の支出が増加したことにより、前年度に比べ1兆1,261億円増加となりました。

◆他特会への繰入 8,865億円(対前年度比+1,131億円)

- ・東日本大震災からの復興のための治水事業及び道路整備事業等の財源として社会資本整備事業特別会計への繰入額が増加したことにより、前年度に比べ1,131億円増加となりました。

◆庁費等 1,575億円(対前年度比+1,130億円)

- ・国が発注する除染等工事経費が増加したことなどにより、前年度に比べ1,130億円増加となりました。

